資料２

地方創生関連交付金　活用事業一覧

	事業名	交付金の型	事業 開始年度	事業 実施期間	事業 最終年度	KPI 目標年度	検証会議で の検証期間	令和7年度 検証の有無	担当課	備考
1	祖母山麓エリア再生プロジェクト	推進交付金	R3	5年	R7	R7	R8会議まで	○	観光プロモーション課	
2	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～	推進交付金	R5	5年	R9	R9	R10会議まで	○	まち未来推進課	

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金（R3・R4・R5・R6・R7）

No.	1	事業名	祖母山麓エリア再生プロジェクト	所管課	観光プロモーション課
事業実施期間		着手	令和　3　年　4　月	～	終了	令和　8　年　3　月

事業の概要（目的）

地域の背景、および地方版総合戦略を踏まえ、世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や生業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能な地域づくりのビジネスモデルを構築したい。
これにより、祖母山麓エリア内において、本市の総合戦略に掲げた「地域の強みを生かし、域外の力や新たな技術を追い風にし、誇り高く持続可能な社会を築き上げていくこと」を目指す。

継続または新規事業の別	継続	R7年度実績額（単位：円）	14,544,090円

本事業における重要業績評価指標（KPI）		目標値						
		事業開始前（基準年：R2年度）	令和3年度増加分（1年目）	令和4年度増加分（2年目）	令和5年度増加分（3年目）	令和6年度増加分（4年目）	令和7年度増加分（5年目）	KPI増加分の累計
KPI①	「祖母山麓体験交流施設あ祖母学舎」の年間利用者数（人）	1,161	50	100	100	50	50	350
KPI②	関係人口創出のためのイベント等への参加者数（人）	0	30	30	30	30	30	150
KPI③	トレッキングガイド養成講座・市民ライター育成講座などの人材育成セミナーへの参加者数（人）	0	10	15	15	10	10	60
KPI④	専用WEBサイトへのアクセス数（アクセス）	0	3,000	5,000	5,000	5,000	2,000	20,000
本事業における重要業績評価指標（KPI）		実績値						
KPI①	「祖母山麓体験交流施設あ祖母学舎」の年間利用者数（人）		22	986	144	443	180	1,775
KPI②	関係人口創出のためのイベント等への参加者数（人）		29	29	31	53	75	217
KPI③	トレッキングガイド養成講座・市民ライター育成講座などの人材育成セミナーへの参加者数（人）		29	28	15	18	6	96
KPI④	専用WEBサイトへのアクセス数（アクセス）		4,873	19,254	4,909	7,000	−15,000	21,036

R7年度事業実績の概要
（※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況）

【1. 情報を集約したプラットフォームの構築】（委託料：1,496,000円）
（1）祖母山麓エリア専用WEBサイト等の運用・改修

【2. 祖母山麓エリア公共施設マネジメント支援】（委託料：2,875,950円）
（1）祖母山麓エリアの公共施設利活用のためのロードマップ（施設活用計画）に基づき、施設利活用の実践全般を専門的知見をもとに実践

【3. 祖母山麓エリア公共施設マネジメント支援（ハード）】
（工事請負費：8,320,400円、消耗品費：29,656円、備品購入費：1,822,084円 ▶ 合計：10,172,140円）
（1）宿泊施設「祖母山麓体験交流施設あ祖母学舎」備品等の整備や一部改修等により空間整備を実施

実績値を踏まえた事業の今後について（所管課意見）

地方創生への効果	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる）
今後の事業展開方針	⑤事業の終了（当初の予定通り事業を終了する（または終了した）
上記の理由や特記事項	KPIは、4指標のうち2指標で目標を達成し、事業期間全体のKPI増加分の累計では、4指標すべてで目標を達成しており、事業開始時に掲げた成果は十分に得られたものと考える。 本事業により開発したプログラム等を指定管理者が効果的に運用することにより施設の利用者だけではなく、祖母山麓エリア全体への来訪者数の増加にもつながるため、このエリアに来訪する時の観光や体験プログラム等の情報獲得源となる専用WEBサイトの内容も魅力が伝わる情報プラットフォームとなるよう工夫する。 本事業は令和7年度をもって交付金事業としては終了するが、整備した専用WEBサイト及び造成した体験プログラムについては、指定管理者や地域の関係事業者に引き継ぎ、市の単独事業として継続的に運用する。 本事業で整備したあ祖母学舎についても、祖母山麓エリアの魅力を伝えるための体験学習プログラムなど、より魅力的な施設として運用できるよう、地元団体と協力して引き続き活用する。

地方創生交付金関係個別実績表

◆地方創生推進交付金（R5・R6・R7・R8・R9）

No.	2	事業名	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～	所管課	まち未来推進課
事業実施期間		着手	令和　5　年　4　月	～	終了	令和　10　年　3　月

事業の概要（目的）

人口減少に伴い地域においては、空き家、空き店舗、耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの弱体化等の地域住民の『暮らし』を取り巻く諸問題は多様化しつつある。また、『働く場』である中小企業は、後継者不足、従業員不足といった課題も多く、地域の経済は低迷し産業活動は縮小しつつある。

一方、コロナウイルス発生以降、「新しい生活様式」としてテレワークや多拠点生活といった新たな働き方・暮らし方が広がりを見せ、多様な移住の選択肢が増えたことにより地方移住への志向が加速している。

本事業では、地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまでを丁寧に支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を両軸で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。ひいては、地域の求める移住者を呼びこみ、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。

継続または新規事業の別	継続	R7年度実績額（単位：円）	10,172,750円

本事業における重要業績評価指標（KPI）		目標値						
		事業開始前（基準年：R4年度）	令和5年度増加分（1年目）	令和6年度増加分（2年目）	令和7年度増加分（3年目）	令和8年度増加分（4年目）	令和9年度増加分（5年目）	KPI増加分の累計
KPI①	竹田市の施策による移住した世帯（市外）	22.00	25.00	25.00	27.00	27.00	30.00	134
KPI②	地域・企業・行政が連携した社会人インターンシップに参加し移	0.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	20
KPI③	大分県マッチング事業「ふるさと求人マッチングサイト」に登録した民間事業数	0.00	10.00	5.00	5.00	3.00	3.00	26
KPI④	地域コミュニティ基盤強化取組件数	3.00	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	14
本事業における重要業績評価指標（KPI）		実績値						
KPI①	竹田市の施策による移住した世帯（市外）		34	49	47			130
KPI②	地域・企業・行政が連携した社会人インターンシップに参加し移		4	5	5			14
KPI③	大分県マッチング事業「ふるさと求人マッチングサイト」に登録した民間事業数		10	5	3			18
KPI④	地域コミュニティ基盤強化取組件数		2	3	2			7

R7年度事業実績の概要

（※交付金事業終了後においては単独での取り組み状況）

○地域の情報発信支援（地域情報デジタル化支援）〈委託費2,040,500円〉
■地域コミュニティホームページ制作ツール導入
■ホームページ作成・投稿・活用支援　地域の情報発信支援（地域情報デジタル化支援）
○地域コミュニティの基盤強化
■移住受入地域の環境整備　〈補助金〉600,000円
（補助対象：地域運営組織、補助率：10/10、件数：1件、対象経費：上記のとおり上限30万円）
■地域運営組織形成支援　〈委託料〉 3,084,400円
■地域コーディネータ研修及び地域コミュニティ事業の検証　〈委託料〉 240,350円
○企業の求人情報の明確化、マッチングによる人材の確保 〈委託費〉1,320,000円
■企業情報の掲載
○地域・企業・行政が連携した社会人インターンシップ 〈委託費〉2,007,500円
■社会人インターンシップの実施（社会人インターンシップに係る広報、参加希望者への説明会、受入の実施。）
■（一社）竹田市移住定住支援センターへのサポート（地域・企業・行政の調整及び社会人インターンシップの実施に伴うレクチャー。）
○行政から地域・企業を巻き込んだ移住施策の展開 〈委託費〉880,000円
■新たな求人サイトに本市の特設サイトを開設し、都市部では手に入らない地域情報、社会人インターンシップのお知らせやコラム・記事を特設サイトで掲載。
■社会人インターンシップ用ページ制作（三位一体の移住施策を展開する現行の市ホームページに社会人インターンシップに参画する企業の紹介ページを制作。）

実績値を踏まえた事業の今後について（所管課意見）

地方創生への効果	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる）
今後の事業展開方針	①事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
上記の理由や特記事項	少子高齢化・人口減少が著しい本市では、地域コミュニティの弱体により空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加により地域住民の「暮らし」を取り巻く課題が多く、地域活力の維持が困難な状況である。また、若年層を中心とした生産年齢人口の減少により後継者・従業員不足が加速しており、地域経済にも影響が生じている。各課題を解決するため、行政・地域・企業が三位一体となり、地域コミュニティの基盤強化、企業の求人情報の明確化を図り、移住希望者を「暮らし」から「しごと」までを支援し、安心した移住を目指すため社会人インターンシップを実施している。 事業のKPIについては、達成できている。竹田市移住サイト「＋build」の社会人インターンシップ企業ページのアクセス数を増やすため情報発信のほか　移住相談などで、社会人インターンシップを移住希望者に宣伝し移住者の確保に努めていく。